

資料配布の場所

1. 国土交通記者会
 2. 国土交通省建設専門紙記者会
 3. 国土交通省交通運輸記者会
 4. 筑波研究学園都市記者会
 5. 横須賀市市政記者クラブ
- 平成28年12月6日同時配布



平成28年12月6日
国土技術政策総合研究所

「東日本大震災に対して国土技術政策総合研究所が行った5年間の調査研究の全記録」を刊行しました

国総研では、東日本大震災による被害調査と、5年間にわたり取り組んできた復旧・復興や今後の地震対策のための調査研究を集大成し、研究報告として刊行しました。

1. 経緯

- 東日本大震災の発生から5年余りが経過しました。国総研では、震災直後から被害調査を実施するとともに、国土交通省が行う各種技術基準や指針の改定に必要な調査研究を実施してきました。
- その結果、世界的にも希なマグニチュード9級の巨大地震と津波による被害から得られた研究成果が、道路橋示方書等の各種技術基準の改定に反映されました。
- これらの調査研究を集大成し、「東日本大震災に対して国土技術政策総合研究所が行った5年間の調査研究の全記録」（国総研研究報告第57号）を刊行しました。

2. 報告書の特徴

- 国土交通省が担当する下水道、河川、海岸、土砂災害、道路交通、道路構造物、建築、住宅、都市、沿岸防災、港湾、空港、社会資本マネジメントという多岐にわたる分野を網羅しています。
- ハザード及び被害の把握・分析、被災メカニズムの解明から危険度評価、技術基準等の改定・作成のための検討等、基盤的な検討から施策実践に直結するものまで記載しています。
- 地震と津波という2つのハザード、上記の対象分野、調査研究の類型と言う3つの軸により、各調査研究の関係を整理し、全体像を俯瞰可能な構成としています。

3. 発刊の意義

- 東日本大震災への対応が「集中復興期間」から「復興・創生期間」に移行した今、東日本大震災に関する国総研の全ての取り組みをアーカイブとする事により、今年発生した熊本地震や今後の地震対策に貢献するものと期待されます。

【報告書公開URL】

<http://www.nilim.go.jp/lab/bcg/siryou/rpn/rpn0057.htm>

(問い合わせ先)

国土技術政策総合研究所 防災・減災研究推進本部
道路構造物研究部道路地震防災研究室長 片岡正次郎
TEL : 029-864-3245 FAX : 029-864-0598 E-mail:kataoka-s92rc@nilim.go.jp

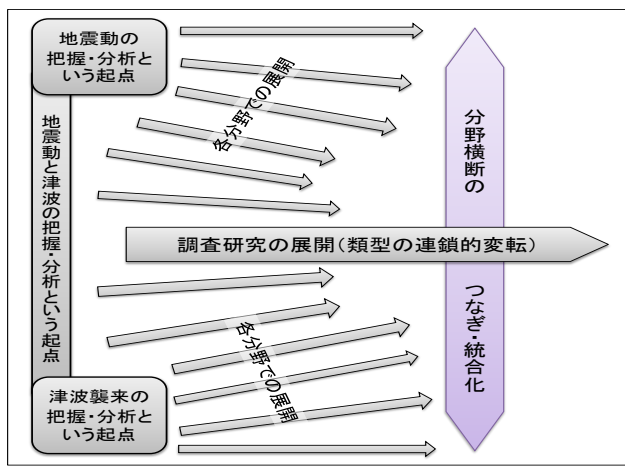
- 東日本大震災について国総研は、被災メカニズムの解明から危険度評価、技術基準への対応、工法の開発等、様々な調査研究を実施。成果を各種技術基準や指針に反映。
- 東日本大震災発災後5年が経過。「集中復興期間」から「復興・創世期間」に移行した今、国総研が実施した調査、研究の集大成である「東日本大震災に対して国土技術政策総合研究所が行った5年間の調査研究の全記録」を刊行。

・国総研ウェブサイトにて全内容を公開中

<http://www.nilim.go.jp/lab/bcg/siryou/rpn/rpn0057.htm>

【主な特徴】

- 下水道、河川、海岸、土砂災害、道路交通、道路構造物、建築、住宅、都市、沿岸防災、港湾、空港、社会資本マネジメント等、多岐分野を網羅。
- 世界で初めてとなるマグニチュード9級の巨大地震と津波による被害から得られた結果を道路橋示方書等、各種技術基準等へ反映。また、津波避難ビルの設計に必要なとなる津波荷重の設定合理化等、調査研究により得られた新たな知見について記述。
- 対象分野、地震と津波という2つのハザード、調査研究の類型という3つの軸の相互関係を整理、各調査研究の関係を俯瞰可能な構成。



対象分野、ハザード、調査研究の類型の3軸と相互関係整理

【報告書の構成】

第Ⅰ部 調査研究の全体俯瞰

第Ⅱ部 本報告書の基本構成と読み方

第Ⅲ部 被害調査編

Ⅳ部 研究成果編

第Ⅴ部 津波からの多重防御・減災システムの構築に向けた
分野横断的取り組み